

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-0
				27.1.1	205.30	28.1.1	107,807	105,824	区分	08	2279		
				増減率	km <sup>2</sup>	27.1.1	人	人	22年度国調				
				積度	509人	増減率	人	人	17年度国調				
							-0.9%	-1.0%	第1次	4,570	5,729		
									第2次	8.9	10.0		
									第3次	18,920	21,278		
										36.9	37.3		
										27,826	29,492		
										54.2	51.7		
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況	平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
地方税	15,689,200	36.1	15,252,821	58.7	区分				茨城県	27年度		26年度	
地方譲与税	634,572	1.5	634,572	2.4	収入済額				1,684,832	315,299		315,299	
利子割交付金	17,762	0.0	17,762	0.1	構成比				給料月額(百円)	-		-	
配当割交付金	66,980	0.2	66,980	0.3	超過課税分				一人当たり平均給料月額(百円)	-		-	
株式等譲渡所得割交付金	65,223	0.2	65,223	0.3	旧新産業×				675	2,095,875		3,105	
地方消費税交付金	1,887,311	4.3	1,887,311	7.3	旧工×				-	-		-	
ゴルフ場利用税交付金	17,950	0.0	17,950	0.1	低開炭×				32	103,136		3,223	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	山振×				14	40,894		2,921	
自動車取得税交付金	115,590	0.3	115,590	0.4	首都○				-	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	近畿○				689	2,136,769		3,101	
地方交付税	8,704,126	20.0	7,810,177	30.0	中×				ラ	-		-	
内普通交付税	7,810,177	18.0	7,810,177	30.0	固定資産税				一	-		-	
内特別交付税	830,586	1.9	-	-	うち純固定資産税				一	-		-	
内震災復興特別交付税	63,363	0.1	-	-	軽自動車税				一	-		-	
(一般財源計)	27,247,505	62.7	25,917,177	99.7	市町村たばこ税				一	-		-	
交通安全対策特別交付金	11,040	0.0	11,040	0.0	鉱産税				一	-		-	
分担金・負担金	335,638	0.8	-	-	特別土地保有税				一	-		-	
使用料	313,363	0.7	40,702	0.2	法定外普通税				一	-		-	
手数料	63,557	0.1	-	-	法的				一	-		-	
国庫支出金	5,446,801	12.5	-	-	法定目的税				一	-		-	
国庫提供交付金	-	-	-	-	法人目的税				一	-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税				一	-		-	
都道府県支出金	2,743,447	6.3	-	-	都市計画税				一	-		-	
財産収	35,396	0.1	15,968	0.1	水利地益税等				一	-		-	
寄附金	100,478	0.2	-	-	法定外目的税				一	-		-	
繰入金	400,589	0.9	-	-	旧法による税計				一	-		-	
繰越金	2,264,080	5.2	-	-	合計				15,689,200	100.0		508,002	
諸収入	785,744	1.8	11,371	0.0									
地方債	3,717,200	8.6	-	-									
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	2,150,400	4.9	-	-									
歳入合計	43,464,838	100.0	25,996,258	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	12,364,677	12,067,792
人件費	6,000,924	14.8	5,687,523	5,599,238	19.9	議会費	269,725	0.7	普通建設事業費	269,725	18,656,874	17,813,495	
うち職員給与	3,897,055	9.6	3,637,638	-	-	総務費	5,895,691	14.5	620,874	4,885,221	15,647,988	15,441,223	
扶助費	8,144,608	20.1	2,415,412	2,388,363	8.5	衛生費	13,402,762	33.1	111,712	6,706,231	25,608,596	25,560,051	
公債	4,510,944	11.1	4,362,486	4,362,486	15.5	衛生費	4,183,002	10.3	290,642	3,926,436	0.69	0.71	
元利償還金	4,154,320	10.2	4,011,745	4,011,745	14.3	労働費	276,923	0.7	-	60,607	10.2	7.6	
一時借入金	356,624	0.9	350,741	350,741	1.2	農林水産業費	1,663,008	4.1	121,441	1,121,086	13.6	14.7	
(義務的経費計)	18,656,476	46.0	12,465,421	12,350,087	43.9	商工費	383,754	0.9	8,438	341,245	-	-	
物件費	4,460,879	11.0	3,313,532	2,919,856	10.4	土木費	3,562,635	8.8	1,658,749	2,899,582	9.3	10.5	
維持補修費	112,913	0.3	100,420	100,420	0.4	消防費	1,650,196	4.1	156,028	1,629,305	31.6	42.6	
補助費等	5,945,744	14.7	5,001,397	4,207,546	14.9	教育費	4,646,760	11.5	1,308,438	2,847,510	-	-	
うち一部事務組合負担金	2,824,440	7.0	2,824,440	2,792,802	9.9	公債	98,595	0.2	-	30,851	6,269,880	5,269,016	
繰出	5,394,509	13.3	4,785,213	3,767,253	13.4	諸支出金	4,510,944	11.1	-	4,362,486	3,171,277	2,776,665	
積立金	1,490,308	3.7	1,394,124	-	-	歳出合計	40,543,995	100.0	4,276,322	29,080,285	1,496,968	1,678,851	
投資・出資金・貸付金	108,249	0.3	30,955	24,300	0.1	繰出	6,325,074	15.6	290,091	-392,617	40,683,318	41,120,438	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国庫	1,485,635	3.7	290,091	17,625	-	-	
投資的経費	4,374,917	10.8	1,989,223	1,989,223	7.1	国庫	883,846	2.2	32,195	32,195	-	-	
うち人件費	143,037	0.4	143,037	143,037	0.5	国庫	72,938	0.2	92	92	1,410,274	1,526,165	
普通建設事業費	4,276,322	10.5	1,958,372	1,958,372	7.1	国庫	1,333,387	3.3	268	268	-	-	
うち補助	1,573,104	3.9	112,894	83.0%	(89.9%)	国庫	2,502,549	6.2	268	268	1,475,724	1,475,724	
うち単独	2,608,221	6.4	1,790,281	(減取補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国庫	-	-	-	-	98.6	94.2	
災害復旧事業費	98,595	0.2	30,851	歳入一般財源等	-	国庫	-	-	-	-	99.0	95.3	
失業対策事業費	-	-	-	32,001,128千円	-	国庫	-	-	-	-	98.2	92.6	
歳出合計	40,543,995	100.0	29,080,285	32,001,128千円	71.5	国庫	-	-	-	-	99.0	92.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)